



東地中海地域ニュース

イスラエル：空爆したシリア施設に関する米国議会で行われる情報開示

(4月24日現地各紙)

イスラエルが昨年9月に空爆したシリア国内の施設に関して、米国議会で行われる情報開示について各紙は以下の通り報じている(概要)。

1. ハアレツ紙

(1) 米国政府は、本日(24日)イスラエルが昨年9月6日に爆撃した核施設の性質について詳細を初めて提出する予定である。しかしながらイスラエルはこの7ヶ月間守ってきた沈黙を破る意向はない。安全保障筋が23日語ったところでは、イスラエル政府は本件に関し、新規の情報を公にするつもりはない。また首相府は本件に関してコメントを拒否した。

(2) 上院軍事委員会と同様に、24日の上下両院の情報委員会でのブリーフィングでは、初めて北朝鮮のヨンピョンの核施設に類似しているシリアの原子炉建設にあたり、北朝鮮が同国を支援したとの証拠を取り扱う。

(3) 3週間前に、議会の公聴会の計画について聞かされて以来、イスラエル国防省関係者は、秘密の詳細が明らかになることにより、シリアが暴力的な反応を引き起こしかねない、あるいは少なくともイスラエルとシリアの間で緊張状態の再燃を引き起こす可能性があるとの懸念を表明してきた。

(4) 米国政府はおそらく攻撃方法、攻撃能力、攻撃参加部隊についての詳細はできるだけ明らかにしないであろう。またイスラエル軍事検閲部門は、本件に関し課されている報道管制を変更するつもりはない。そのためイスラエルのメディアが独自に集めた情報を追加して報道することはできず、イスラエルメディアは、米国で報道された詳細のみ引用することが許されることになる。

2. エルサレムポスト紙

23日、イスラエル国防省のトップクラスの高官は、この詳細の開示によって、このイスラエルが攻撃した場所の正確な位置について拒否してきたバシヤール・シリア大統領を困惑させる可能性があり、イスラエルに軍事的に報復せよとのシリア体制内からの圧力が生まれる恐れがあるとの懸念を表明した。またイスラエルとの和平対話に前向きに応えようとの彼の機会を狭くすることになるだろうと述べた。

2007-09-12 ロイターは、米国政府筋が、イスラエル軍のシリア北部での空爆は確認したが、目標については言えないとしたと報道。NYT 紙は、空爆されたのは、武器貯蔵施設で、イランからのヒズボラへの武器と報道。駐米シリア大使は、こうした報道を否定。

2007-09-15 WP 紙は、イスラエル軍機のシリア領空侵犯について、北部の農業施設を空爆したと報道。同施設に、3 日前に北朝鮮からの船荷が輸送されたとした。

2007-09-21 21 日のワシントンポストは、イスラエルが、シリアと北朝鮮の核協力に関する情報をアメリカと共有してシリアを空爆したと報じた。

2007-09-23 英国のサンデータイムズ紙は、イスラエル軍は、アメリカからシリアの空爆の許可を得るために、北朝鮮からシリアへもたらされた核物質の証拠をつかんだと報じた。

2007-09-23 NW 誌は、イスラエル当局筋の話として、イスラエルは今年中にイランが核開発を停止しない場合は、来年イランを空爆する可能性があるとの報道。同誌は、シリア北部への領空侵犯について、欧州安全保障筋の話として、北朝鮮のイラン向けの軍事物資だったと報道。

2007-09-29 シリアのシャラ副大統領は、イスラエルのシリア爆撃は、大量破壊兵器に関連する施設をターゲットにしたものであるとして空爆を正当化していることを非難した。シャラは、イスラエルはでたらめの報告を流して戦争の正当化をしていると非難。

2007-10-01 シリアのアラブ乾燥地研究センターは、イスラエル軍の空爆説を否定し、メディアが希望すればいつでも視察は可能だとした。

2007-10-07 WP 紙のコラムは、イスラエル軍のシリア領空侵犯関係で、空爆で北朝鮮人に犠牲者が出たとした。

2007-10-14 NYT 紙は、イスラエルがシリアで空爆したのは、北朝鮮の支援で建設中の黒鉛減速炉だったとし、空爆で北朝鮮人の死者が出たと報道。建設は、2007 年はじめにイスラエルの通報で米国も偵察衛星で確認していたが、攻撃する段階にあるとの判断はなかったとした。専門家は、建設には3 年ないし6 年かかるとした。

2007-10-15 IAEA は、米国のメディアがイスラエル軍がシリア北部で原子炉を空爆したとの報道をしている件について、シリアと接触して報道の信憑性について確認すると報道された。協定では、シリアは設計段階から通報する義務がある。

2007-10-19 ABC 放送は、イスラエルは、イスラエルの空爆につながったシリアの施設の写真を諜報員から入手していたと報じた。米国の WP 紙は、シリアが空爆を受けた施設の解体を開始したと報道。

2007-10-27 米国 NYT 紙は、イスラエル軍が9 月6 日に空爆したとされる建物について、2003 年9 月時点ですでに建設中であった証拠の衛星写真を入手したと報道。同紙は、北朝鮮の核施設でのシリア支援は90 年代から開始されたとし、現在支援が停止されているのであれば、6 カ国交渉での外交優先政策に与える影響は大きくないと述べた。

2007-10-28 IAEA のエルバラダイ事務総長は、イスラエルがシリアの核関連施設との疑いをかけた施設を爆撃したことを批判した。エルバラダイでは、IAEA は疑惑検証のシステムを持っているが、イスラエルは公式には何も通報していないとした。また最初に空爆をして、その後で疑惑があるでは話は進まないとした。

2007-10-29 シリア政府は、IAEA のバラダイ事務総長が、イスラエルによる空爆は、同機関の活動を無駄にする行為であるとした批判を指示した。

2007-11-22 イスラエルの核専門家でテルアビブ大学の Uzi Even 教授は、イスラエルにより空爆されたシリアの施設について、他の専門家が北朝鮮型の核原子炉だとするなかで、

冷却設備がないことを根拠に核爆弾を集めるための施設の可能性があるとする見解を発表した。

2007-12-02 英サンデー・タイムズ紙は、9月のイスラエル軍機のシリア空爆について、イスラエル人専門家の見方として、原子炉ではなく、北朝鮮のプルトニウムを原料とする核爆弾の組み立て工場ではないかとの説を報道。

2008-01-09 読売新聞は、モサドの元職員（カナダ在住）の話として、イスラエルは、91年1月の湾岸戦争勃発直後に、北朝鮮のミサイルを積んだ貨物船を地中海で空爆する計画をたて、モサド職員がカサブランカ港で「ヤルムーク号」（ヨルダンとシリアの企業が共有）に、爆撃のための誘導装置を設置したと報道。しかし、空爆は、その後中止になった。

2008-02-06 ニューヨーク（2月11日号セイモア・ハーシュ記者）は、複数のシリア高官が、イスラエル軍の昨年9月の空爆について、核施設の存在は否定したが、現場に北朝鮮の要員がいたことを確認したと報道。

2008-02-08 米国のWSJ紙は、偵察衛星情報では、イスラエルが昨年9月に空爆したシリアの現場で、定期的に北朝鮮の作業員が確認されていると報道。

2008-04-06 ハアレッツ紙は、先週、ワシントンでイスラエルと米国当局者が協議を行い、昨年9月のイスラエル空軍機のシリア空爆についての詳細を公表することで合意したと報道。

2008-04-15 ハアレッツ紙は、米国政府は、4月22日に議会の情報委員会に、昨年9月のイスラエル軍のシリア施設空爆の詳細を伝える方針だと報道。イスラエル筋は、同発表で、シリアとの関係緊張を懸念。

2008-04-22 複数の米メディアは、米政府が、イスラエル軍が昨年9月に行ったシリア空爆について、北朝鮮によるシリアの核開発支援の情報を米議会に開示すると伝えた。24日に秘密会として開かれる上下両院の情報特別委員会で、CIAが説明する。ケーシー米国務省副報道官は22日の記者会見で、北朝鮮の核計画申告をめぐる実務協議のため訪朝したソン・キム国務省朝鮮部長らが6カ国協議の北朝鮮首席代表、金桂冠外務次官と会談したことを明らかにした。23日も平壤で申告をめぐる協議を続行し、申告内容の検証方法についても話し合われる見通しだとした。

2008-04-24 ホワイトハウスは、昨年9月のイスラエル軍機のシリアの核疑惑施設空爆について声明を発表し、北朝鮮が支援した核施設で濃縮ウラン製造工場だったと発表した。ホワイトハウス報道官は、記者会見で声明に対する質問をすべて拒否。情報当局は、上下院の軍事委員会のメンバーらに空爆された施設について説明した。また情報関係者が、メディア向けに説明会を開催。米国側は、施設は数週間あるいは数カ月で稼動可能な状態だったとした。米国側は、施設はa gas-cooled, graphite-moderate reactorの原子炉で、発電に向かない施設でオウルトニウム製造以外の施設ではないとした。

2008-04-25 ハアレッツ紙は、米国政府筋の話として、米国は昨年9月にイスラエル軍がシリアの施設を空爆することを承認していなかったと述べたと報道。

2008-04-25 ハアレッツ紙は、イスラエル軍のシリア空爆についての情報開示について、イスラエル国内での議論は、オルメルト首相は、発表する場合は、米国とイスラエルが協議して行うとしたが、バラク国防相は発表に反対したとした。バラクが反対した理由は、シリアをコーナーに追い込むことになり現地の緊張が高まるから。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799